

2025 年 3 月 19 日

各 位

愛媛銀行

**農業分野における県内事業者の J-クレジット創出の取組みがスタート！
～えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムによる取組支援～**

当行（頭取 西川 義教）、愛媛県（知事 中村 時広）及び株式会社伊予銀行（取締役頭取 三好 賢治、以下「伊予銀行」）が設立した「えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム※¹」では、2024 年 12 月に締結した協定※²を基に、農業分野における J-クレジットの活用を推進しています。この度、本協定に基づく 第 1 号案件として、株式会社あう農園様（愛媛県北宇和郡鬼北町）において「水稻栽培における中干しの延長」によるカーボンクレジット創出の取組みがスタートしたので、お知らせいたします。

同社は、「水稻栽培における中干しの延長」によるカーボンクレジットを創出することで、農作物以外での新たな収入を得ることが可能となります。

同コンソーシアムでは、農業分野における J-クレジットの創出を通じた CO₂ 排出量削減とともに、クレジット販売による新たな収益源の確保、環境価値を付加した農産物及び加工食品のブランディング等を目指してまいります。

○ 企業概要

項 目	内 容
企 業 名	株式会社あう農園
所 在 地	愛媛県北宇和郡鬼北町大字東仲41番地
業 種	米作農業
設 立	2017年5月

○ J-クレジット「水稻栽培における中干しの延長」

J-クレジット制度は、温室効果ガスの排出削減量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とするものであり、農業分野での活用が期待されています。

「水稻栽培における中干しの延長」は、J-クレジット制度の方法論の一つで、水稻栽培における中干し期間を直近 2 か年以上の平均実施日数より 7 日間以上延長し、所定の審査を経て、削減量分のクレジットの認証を受けることができます。

※ 1 地域脱炭素の促進のため、県内の脱炭素化の旗振り役である愛媛県と、地域経済に密着し県内事業者とのネットワークをもつ当行及び伊予銀行がコンソーシアムを構築し、県内事業者の脱炭素化に向けた取組み等を支援しています。

※ 2 当行、愛媛県、伊予銀行、株式会社テミクス・グリーン及び Green Carbon 株式会社の 5 者は、「農業分野における J-クレジット活用促進」に向けた連携協定を締結しました。

以 上